

自治体名	基山町		自治体コード: 413411	
事業名	基山町結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,100,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>基山町では、町全体の人口の増減は横ばいとなっている。人口割合が中心市街地で増加傾向にあるため、平成30年3月23日に認定を受けた「基山町中心市街地活性化基本計画」の中でも中心市街地への居住人口増加を目標に掲げ、子育て世帯や新婚世帯を獲得すべく、平成31年度に子育て・若者世帯向けの地域優良賃貸住宅を建設し供用開始を行った。</p> <p>しかしながら、本町の合計特殊出生率は1.34と全国平均(1.42)や佐賀県平均(1.64)よりも下回っているため、少子化の要因である未婚化や晩婚化への対策として、平成28年度より婚活事業を実施しているが、核家族化や女性の社会進出等により子育て環境が大きく変化し、住民ニーズも多様化していることが課題と捉えている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、JR基山駅を中心に徒歩15分圏内ですべてが揃う、コンパクトシティという本町の特性を最大限に活かした、積極的な定住人口増対策を基本的な方向性としており「住環境プロジェクト」として取り組むこととしている。本事業により、結婚を機に本町へ移住を検討する方や、町内中心市街地へ転居する方などの支援を行い、子育て・若者世帯の獲得に努める。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標</p> <p>国の総合戦略の基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」を受け、基山町における結婚・出産・子育てがしやすい環境の整備を目指す。</p> <p>■数値目標→子育て支援(満足度指数):60%</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.34	平成30年度人口動態統計	
	婚姻件数	60件	平成30年度人口動態統計	
	婚姻率	3.5	平成30年度人口動態統計	
	申請実績	6件	令和2年度基山町結婚新生活支援事業実績	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	2,100,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	2,100,000 円
	個別事業名	基山町結婚新生活支援事業	対象経費支出予定額	2,100,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	円	
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。